

平成 30 年 2 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 29 年 10 月 30 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社パパネッツ

コード番号 9388

URL <http://www.papanets.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊藤 裕昭

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 宮崎 恵子 TEL 048-960-5088

中間発行者情報提出予定日 平成 29 年 11 月 30 日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 30 年 2 月期中間期の業績（平成 29 年 3 月 1 日～平成 29 年 8 月 31 日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 2 月期中間期	1,132	—	46	—	38	—	24	—
29 年 2 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30 年 2 月期中間期	144.79	—
29 年 2 月期中間期	—	—

（注 1）当社は、平成 29 年 9 月 8 日付で普通株式 1 株につき 300 株の株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。

（注 2）潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注 3）平成 30 年 2 月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、平成 29 年 2 月期中間期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 2 月期中間期	898	266	29.7	1,545.13
29 年 2 月期	610	245	40.2	1,423.67

（参考）自己資本 30 年 2 月期中間期 266 百万円 29 年 2 月期 245 百万円

（注）当社は、平成 29 年 9 月 8 日付で普通株式 1 株につき 300 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前事業年度の 1 株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 2 月期	—	23.33	23.33
30 年 2 月期	—	—	—
30 年 2 月期(予想)	—	—	—

（注 1）当社は、平成 29 年 9 月 8 日付で普通株式 1 株につき 300 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前事業年度の年間配当金を算定しております。

（注 2）30 年 2 月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 平成 30 年 2 月期の業績予想（平成 29 年 3 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,282	10.9	72	△21.6	42	△54.8	27	△58.1	160.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期中間期	172,500株	29年2月期	172,500株
② 期末自己株式数	30年2月期中間期	0株	29年2月期	0株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年2月期中間期	172,500株	29年2月期中間期	172,500株

(注) 当社は、平成29年9月8日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	3
(2) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(持分法損益等に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、消費の回復を後押しするなど回復基調で推移したものの、生産年齢人口の減少に伴う人手不足などを踏まえると、今後も先行きが不透明な状況が継続すると思われます。

このような環境の中で、新規の顧客の開拓、既存顧客から追加の受注獲得の営業活動に加え、備品管理センターの開設等により、営業エリアと事業の拡大を図りました。

これらの結果、売上高は 1,132,966 千円、営業利益は 46,475 千円、経常利益は 38,612 千円、中間純利益は 24,976 千円となりました。

なお、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っていません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は 478,020 千円で、前事業年度末に比べ 47,092 千円増加しております。現金及び預金の増加 64,301 千円、売掛金の減少 7,824 千円、1 年以内回収予定の長期貸付金の減少 3,216 千円、前払費用の減少 6,655 千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は 420,016 千円で、前事業年度末に比べ 240,014 千円増加しております。建物の増加 47,887 千円、土地の増加 99,972 千円、特許権の増加 79,400 千円、ソフトウェア仮勘定の増加 20,000 千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は 449,228 千円で、前事業年度末に比べ 116,963 千円増加しております。短期借入金の増加 190,000 千円、未払費用の減少 63,516 千円、未払法人税等の減少 11,885 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は 182,273 千円で、前事業年度末に比べ 149,192 千円増加しております。長期借入金の増加 130,492 千円、預り保証金の増加 8,961 千円、役員退職慰労引当金の増加 6,745 千円がその主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は 266,535 千円で、前事業年度末に比べ 20,951 千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益による増加 24,976 千円、配当金の支払による減少 4,025 千円がその主な変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は 167,757 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は 2,868 千円となりました。主な増加要因は、税引前中間純利益 38,612 千円、売上債権の減少額 17,910 千円等によるものであり、主な減少要因は未払費用の減少額 58,060 千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 264,706 千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 144,894 千円、無形固定資産の取得による支出 109,469 千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は 326,139 千円となりました。増加要因は短期借入金の純増加額 190,000 千円、長期借入れによる収入 145,000 千円によるものであり、減少要因は長期借入金の返済による支出 4,836 千円、配当金の支払 4,025 千円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成30年2月期の通期の業績予想につきましては、平成29年9月25日に公表致しました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当中間会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,456	167,757
売掛金	287,922	280,098
商品	6,083	6,111
貯蔵品	5,874	5,896
前渡金	940	—
前払費用	19,490	12,835
繰延税金資産	3,900	2,983
1年内回収予定の長期貸付金	3,216	—
その他	1,101	3,207
貸倒引当金	△1,060	△871
流動資産合計	430,927	478,020
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,909	66,797
車両運搬具(純額)	3,477	2,800
工具、器具及び備品(純額)	2,060	5,683
土地	66,265	166,237
建設仮勘定	10,000	—
有形固定資産合計	100,713	241,518
無形固定資産		
特許権	—	79,400
電話加入権	451	451
ソフトウェア	36,376	34,888
ソフトウェア仮勘定	10,600	30,600
無形固定資産合計	47,427	145,340
投資その他の資産		
長期貸付金	4,984	—
長期前払費用	4,779	3,316
繰延税金資産	7,697	10,458
敷金及び保証金	14,369	19,352
その他	30	30
投資その他の資産合計	31,860	33,157
固定資産合計	180,002	420,016
資産合計	610,929	898,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 2 月28日)	当中間会計期間 (平成29年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,271	7,453
短期借入金	25,000	215,000
1年内返済予定の長期借入金	—	9,672
未払費用	253,489	189,973
未払法人税等	27,365	15,479
未払消費税等	12,313	—
前受金	655	1,027
預り金	3,151	4,219
賞与引当金	3,209	6,383
その他	809	18
流動負債合計	332,264	449,228
固定負債		
長期借入金	—	130,492
退職給付引当金	13,740	15,071
役員退職慰労引当金	19,340	26,085
預り保証金	—	8,961
長期預り金	—	1,663
固定負債合計	33,080	182,273
負債合計	365,345	631,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	114,450	114,450
資本剰余金合計	114,450	114,450
利益剰余金		
利益準備金	—	402
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	79,133	99,681
利益剰余金合計	81,133	102,084
株主資本合計	245,583	266,535
純資産合計	245,583	266,535
負債純資産合計	610,929	898,037

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成29年 3 月 1 日	至 平成29年 8 月 31 日)
売上高	1,132,966	
売上原価	850,261	
売上総利益	282,704	
販売費及び一般管理費	236,228	
営業利益	46,475	
営業外収益		
受取利息	150	
受取手数料	363	
その他	1,105	
営業外収益合計	1,618	
営業外費用		
支払利息	745	
支払報酬料	8,492	
その他	243	
営業外費用合計	9,481	
経常利益	38,612	
税引前中間純利益	38,612	
法人税、住民税及び事業税	15,480	
法人税等調整額	△1,843	
法人税等合計	13,636	
中間純利益	24,976	

【中間売上原価明細書】

区分	当中間会計期間		構成比 (%)
	(自 平成 29 年 3 月 1 日 至 平成 29 年 8 月 31 日)		
	金額(千円)		
I 商品売上原価			
1 商品期首たな卸高	6,083		
2 当期商品仕入高	41,589		
合計	47,673		
3 商品期末たな卸高	6,111	41,561	4.9
II サービス売上原価			
1 労務費	12,240		
2 外注費	640,804		
3 経費	155,655		
当期総サービス費用	808,700	808,700	95.1
売上原価		850,261	100.0

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	38,612
減価償却費	10,195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,174
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,330
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,745
受取利息	△150
支払利息	745
売上債権の増減額 (△は増加)	17,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,182
未払費用の増減額 (△は減少)	△58,060
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,313
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,113
その他	23,930
小計	30,951
利息の受取額	168
利息の支払額	△885
法人税等の支払額	△27,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△144,894
無形固定資産の取得による支出	△109,469
敷金及び保証金の差入による支出	△4,997
敷金及び保証金の返還による収入	14
貸付けによる支出	△3,770
貸付金の回収による収入	1,885
その他	△3,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190,000
長期借入れによる収入	145,000
長期借入金の返済による支出	△4,836
配当金の支払額	△4,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,301
現金及び現金同等物の期首残高	103,456
現金及び現金同等物の中間期末残高	167,757

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、不動産管理会社及びマンスリーマンション運営会社、並びにハウスメーカー及び不動産流通会社のサポートを行う御用聴き事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。